

国立研究開発法人建築研究所の令和 6 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による令和 6 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等を行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	令和 6 事業年度評価における主な指摘事項	令和 7 年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	○ 標準的なテキストの開発やオンラインの一層の活用などの簡易的な手法により、研修者数を増やす方策を考えてもよいのではないか。	○ 研修内容を充実させるため、テキストには最新の知見を取り入れ、演習や個人研修で使用する開発環境等も適宜アップデートしている。研修は本邦での対面実施を基本としているが、引き続きオンラインも活用し、海外在住の講師招聘、対面講義からオンライン講義への再調整、Web 会議による個人研修指導など、柔軟に研修を実施する。
	○ 評価指標、モニタリング指標に加えて、次期中期計画に向けて、研修生が帰国後に自国で研修の成果をどのように展開したかなど、質的でもよいので研修の効果を示すような、新たな視点を検討されたい。	○ 元研修員が参画している JICA 技術協力プロジェクトや JST-JICA の SATREPS プロジェクト、国際会議の場など、帰国後の活動事例を情報収集し、研修の成果の把握に努める。元研修生にも参加を募る IISEE オンラインセミナー等のイベントでは、参加者への出欠を Google フォームで元研修生に問い合わせる際、アンケートフォームに職場や役職等についての項目を含めている。
	○ 間接経費を全体共通のインフラ以外に、個別の研究プロジェクトに還元できる方法を検討いただきたい。	○ 間接経費については主に所の光熱水費等を使用しており、研究課題の予算額を光熱水費の分増資することを通じて、個別の研究に還元している。 また、資金獲得者本人への配分についても競争的外部資金の獲得を考慮して配分の優遇を行うなど、資金獲得者本人に還元できるよう取り組んでいる。

○ 論文の発表が目標ではないので、短期的でなく、一定期間での分野別の状況を把握するなど、論文に向かない分野への配慮をする必要がある。	○ あくまで分野ごとではなくプログラム全体としての評価指標であるため、特定の分野においては不利になるという概念はない。また法人評価においては、論文数のみならず、査読付き論文の発表数と共に、論文の質等から研究業務の取り組み状況を総体的に評価しており、論文に向かないといった分野・テーマが不利になることはないものと考ええる。
--	--

○ 全国的に実験施設が不足している状況を踏まえ、特に大規模実験施設において、実験施設のやりくりを行う産学官連携の中心的存在であることを念頭に置きながら、老朽化対策を実施いただきたい。	○ ご意見として受け止め、継続して取り組む。国立研究開発法人協議会、独立行政法人等積算連絡協議会などで、情報共有、意見交換を行っている。
○ 営繕や建物管理は他省庁と共通の課題であることから、他省庁との連携や技術支援を検討していただきたい。	○ 国立研究開発法人協議会、独立行政法人等積算連絡協議会などで、情報共有、意見交換を行っている。
○ 国際地震工学研修について、募集人数の上限を増やす、積極的な広報を行うなど、より多くの方が参加できるような取組を行っていただきたい。	○ 募集人員については、運営交付金（予算）との兼ね合いもあるが、元研修生がいる国を中心に、元研修生本人やその上司、応募窓口担当者などに、JICA の要望調査（割当国を決めるための調査）が行われる時期や割当国が決定したタイミングに合わせて、一斉メールを送信している。その後、キーパーソンとなる方を見定め、各担当職員からの個別メール、オンライン会議などで、研修への応募促進を実施している。
○ 中長期計画を通してのキャッシュフロー、損益の考え方の変更点、収支計画の増減理由などが資料上で分かるように報告書を作成していただきたい。	○ ご意見として受け止め、継続して取り組む。丁寧な説明になるよう努めて参りたい。

	○ 研修を通じて日本の技術が世界の災害対策や復興支援を支援していることを世界に向けて強く発信できることが望ましい。	○ 世界地震工学会議（WCEE）等の国際会議や海外での研究活動の機会をとらまえて研修事業を広報しているところ。主に研修行事について IISEE ニュースレターを発行し、研究成果や地震情報、元研修生の活躍状況等について IISEE の HP もしくは Facebook に掲載して紹介している。また、毎年、通年研修の修了時には、研修生による国土交通大臣表敬訪問を実施しているところで、表敬は国土交通省の HP に掲載されている。このような取り組みにより、世界に向けた情報発信に努めていく。
	○ 研究施設の公開はもちろん、出前講義による広報活動はつくば周辺に限らず、今後も広く全国的に行っていただきたい。また、プッシュ型でテレビの取材に応じる等、広報活動をさらに広げていただきたい。	○ 出前講座のメニューをホームページに掲載して誰でも申し込めるように改善する方向で検討する。マスコミ等への広報活動の重要性についてはご指摘のとおりであり、毎年、職員（研究員）が専門紙記者等の方へ研究成果などを発表する機会を設けている。今後も積極的に広報活動に取り組んでいく。
	○ 外部機関による施設の利用の手続等をウェブサイトに掲載して公開したことは評価できるものの、令和5年度と比較して利用件数は増加していないようであるので、今後も積極的な周知活動に取り組んでいただきたい。	○ 外部機関による施設利用についてはホームページで周知するとともに、依頼者については担当研究者へ施設の空き状況を確認し貸し出しを行っているが、建築研究所本来の業務としての研究者の実験研究が優先されるため施設によっては空きがない状況もある。利用件数を増やすため今後も積極的な周知に取り組む。
	○ 技術指導や特許の対価については、適正な範囲であれば、今後も徴収の方向で拡大して良いのではないか。	○ ご意見として受け止め、継続して取り組むとともに対価の徴収に一層努めていく。